

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	23,446	24,890	65,042
経常利益又は経常損失()	(百万円)	501	513	2,505
四半期純損失()又は当期純利益	(百万円)	328	852	1,282
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,662	1,468	621
純資産額	(百万円)	42,755	43,209	44,718
総資産額	(百万円)	75,913	79,780	84,315
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	7.38	19.16	28.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.3	53.9	53.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	591	7,600	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	214	801	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	467	876	1,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	13,101	22,153	16,108

回次	会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間	第150期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.14	9.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第149期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にはありましたが、設備投資は下げ止まりつつある状況となりました。しかしながら、円高の加速や欧州に広がる金融不安などの影響が景気の下振れリスクとして徐々に懸念される状況となりました。当社グループが関連する機械業界では、国内においては、被災地域の復旧・復興需要等により公共投資は底堅い動きを見せ始め、産業機械分野においても、震災の影響により国内の設備投資需要は不透明感が漂ってはありましたが、一部では持ち直しの動きも見え始めてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、日本国内における汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、O&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、海外においては、中国の汚泥処理市場の開拓を展開してまいりました。

一方、産業事業においては、国内外で化学、鉄鋼、食品分野向けの各種プラント設備および晶析装置、分離機、ガスホルダ等単体機器の営業活動を展開してまいりました。さらに、環境関連では国内外における廃液燃焼設備および固形廃棄物焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

また、国内外における価格競争力の確保のために、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託するなど、コストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は319億77百万円（前年同期比87億20百万円の減少）、売上高は248億90百万円（前年同期比14億44百万円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 6億65百万円（前年同期比82百万円の減益）、経常利益は 5億13百万円（前年同期比12百万円の減益）、四半期純利益は 8億52百万円（前年同期比5億24百万円の減益）となりました。なお、受注残高は過去最高水準の959億45百万円（前年同期比119億54百万円の増加）を記録しております。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(注1)、DBO(注2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

(注) 1 : PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

2 : DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では補正予算等を通じ徐々にではあるものの公共投資は底堅い動きを見せてまいりました。また、複数年および包括O&M業務(注)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。一方、中国市場においては、下水処理の普及拡大に合わせ、汚泥処理設備の需要が拡大しております。

このような状況の下で当社グループは、日本国内においては、汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、設備のO&M業務の営業活動を展開してまいりました。また、中国においては、6月に営業を開始した北京現地法人や現地企業と連携して、汚泥乾燥設備および汚泥焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は171億48百万円(前年同期比28億58百万円の減少)となり、売上高は143億94百万円(前年同期比21億61百万円の増収)となりました。営業利益は 2億49百万円(前年同期比1億92百万円の改善)となりました。

(注) 包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内では東日本大震災の影響により設備投資需要は不透明感が漂っておりましたが、一部で持ち直しの動きも見えてまいりました。一方、海外においては、新興国および資源国の設備投資は引き続き旺盛な需要が続きました。

このような状況の下で当社グループは、国内外における複数の化学プラント案件の受注をいたしました。また、インドおよび韓国向け大型乾燥機の受注をするとともに、晶析装置、分離機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を国内外で展開してまいりました。また、環境関連では廃液燃焼設備や固形焼却設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業の受注高は148億10百万円(前年同期比58億64百万円の減少)となり、売上高は104億83百万円(前年同期比7億16百万円の減収)となりました。営業利益は 4億58百万円(前年同期比2億72百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第2四半期連結累計期間における受注高は18百万円(前年同期比3百万円の増加)となり、売上高は13百万円(前年同期比0百万円の減収)となりました。営業利益は42百万円(前年同期比2百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は797億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億34百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加40億円および仕掛品の増加24億92百万円等があったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が122億62百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は365億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億25百万円減少しました。これは主に、前受金の増加38億47百万円等があったものの、支払手形及び買掛金が44億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億4百万円および完成工事補償引当金が4億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は432億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当および四半期純損失の計上等により利益剰余金が10億55百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は221億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、新規連結に伴う資金の増加額1億86百万円を含め60億45百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76億円となりました（前年同四半期は5億91百万円の支出）。これは主に、税金等調整前四半期純損失13億22百万円、たな卸資産の増加額25億18百万円および仕入債務の減少額45億44百万円等の減少要因があったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額124億2百万円および前受金の増加額38億15百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億1百万円となりました（前年同四半期は2億14百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億76百万円および投資有価証券の取得による支出2億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億76百万円となりました（前年同四半期は4億67百万円の支出）。これは主に、長期借入金の借入れによる収入5億円等の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出9億83百万円および配当金の支払額3億56百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。又、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、更には、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先及び株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、更には、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合及び遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値及び株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、更には、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社及び当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社及び当社グループのバリューチェーンによって成せるもので

あり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と化学、鉄鋼、食品、砂糖等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、昨年5月に「環境・エネルギー分野への注力」と「海外事業の拡大」を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、環境保全・省エネルギーに優れた差別化技術を用いた汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムなどの市場投入と、それらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業などのライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への展開を進めております。また、産業事業においては、地球温暖化対策が急務である各種産業分野向けに、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲の拡大を図ると共に、排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、固形焼却設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力しております。他方、海外事業の拡大のためには、技術優位性のみならずコスト競争力も求められるため、設計や製造における海外リソースの活用を強化すると共に、新興国におけるインフラ投資をターゲットに営業活動を強化してまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりであります。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・ 汚泥燃料化システムの拡大展開
- ・ 過給式流動燃焼システムの受注

(産業事業)

- ・ 海水法排煙脱硫システムの受注
- ・ 大型乾燥機の適用範囲拡大
- ・ 固形焼却設備、廃液燃焼システムの受注拡大

[海外ビジネスの拡大]

- ・ 海外水環境ビジネス（海外汚泥処理プロジェクト）への参画
- ・ 日系企業のプラント移転及び海外増産プロジェクトの獲得
- ・ 海外プロジェクトのビジネスモデルの再構築

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。その後、この内容を一部修正した株式の大規模買付行為への対応策（以下、修正後のものを「本プラン」といいます。）を更新することを平成23年4月28日開催の当社取締役会において決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会における承認を得て更新いたしました。

本プランの概要は、当社の株式等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集及び評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、又は大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと

認められる場合には、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性及び措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ(http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf)をご参照願います。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の景況につきましては、本年3月に発生しました東日本大震災とそれに起因する事象が、我が国経済に影響を与える可能性があります。当社グループとして、被災地の一日も早い復興をお祈りするとともに、出来る限りの協力・支援を引き続き行ってまいります。

当社グループが関連する機械業界では、日本国内における公共投資は底堅い状況が続くと思われ、産業分野においては、アジア地域を中心とした旺盛な設備投資需要が続くと思われ、欧州を中心とした金融の不安定化や中国の経済成長の鈍化など景気が下振れするリスクが存在いたします。また、日本国内では円高が企業の投資活動に影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況認識の下で当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のための環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国、資源国を対象とした海外事業の拡大を進めてまいります。特に成長が著しい中国市場においては、北京に現地法人を設立・開業し、産業分野に加え、水環境分野での営業活動を強化することにより、受注の拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		45,625,800		6,646		5,485

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1 - 1	5,597	12.26
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	2,541	5.56
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸 1 - 2 - 3	1,885	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,589	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,344	2.94
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	1,300	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	928	2.03
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋 2 - 9 - 2	880	1.92
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	874	1.91
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北 4 - 2 - 6	872	1.91
計		17,810	39.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,112千株(2.43%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,112,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,286,000	44,286	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 227,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,286	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,112,000		1,112,000	2.43
計		1,112,000		1,112,000	2.43

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,148	14,310
受取手形及び売掛金	30,849	18,586
有価証券	4,000	8,000
仕掛品	2,245	4,738
原材料及び貯蔵品	130	157
その他	4,031	4,262
貸倒引当金	71	39
流動資産合計	53,333	50,016
固定資産		
有形固定資産	12,926	13,032
無形固定資産	1,241	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047	12,426
その他	2,996	3,496
貸倒引当金	229	226
投資その他の資産合計	16,813	15,695
固定資産合計	30,981	29,764
資産合計	84,315	79,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,156	10,698
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	1,142	437
未払法人税等	177	182
前受金	3,380	7,227
賞与引当金	1,581	1,502
完成工事補償引当金	1,550	1,066
工事損失引当金	360	402
災害損失引当金	162	23
その他	5,264	3,894
流動負債合計	28,825	25,484
固定負債		
長期借入金	3,989	4,211
長期未払金	833	790
退職給付引当金	5,412	5,563
役員退職慰労引当金	103	92
その他	431	429
固定負債合計	10,770	11,086
負債合計	39,596	36,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	33,254	32,199
自己株式	592	593
株主資本合計	44,794	43,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	681
繰延ヘッジ損益	58	12
為替換算調整勘定	-	13
その他の包括利益累計額合計	76	707
少数株主持分	-	178
純資産合計	44,718	43,209
負債純資産合計	84,315	79,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 23,446	1 24,890
売上原価	19,547	21,195
売上総利益	3,899	3,694
販売費及び一般管理費		
見積設計費	495	492
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	1,549	1,628
貸倒引当金繰入額	15	-
賞与引当金繰入額	347	362
退職給付引当金繰入額	103	106
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
その他	1,957	1,760
販売費及び一般管理費合計	4,482	4,360
営業損失()	583	665
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	176	205
持分法による投資利益	5	5
その他	10	54
営業外収益合計	205	282
営業外費用		
支払利息	79	59
為替差損	20	39
その他	23	31
営業外費用合計	123	130
経常損失()	501	513
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	278	-
特別利益合計	278	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	4
投資有価証券評価損	-	804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
その他	0	-
特別損失合計	148	808
税金等調整前四半期純損失()	371	1,322
法人税等	42	497
少数株主損益調整前四半期純損失()	328	824
少数株主利益	-	27
四半期純損失()	328	852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	328	824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	663
繰延ヘッジ損益	48	27
為替換算調整勘定	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1,333	643
四半期包括利益	1,662	1,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,662	1,476
少数株主に係る四半期包括利益	-	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	371	1,322
減価償却費	709	608
のれん償却額	23	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	150
賞与引当金の増減額(は減少)	87	79
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	35
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17	483
工事損失引当金の増減額(は減少)	71	41
受取利息及び受取配当金	189	222
支払利息	79	59
持分法による投資損益(は益)	5	5
有形固定資産除売却損益(は益)	0	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	804
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	-
売上債権の増減額(は増加)	12,798	12,402
前受金の増減額(は減少)	766	3,815
たな卸資産の増減額(は増加)	1,408	2,518
仕入債務の増減額(は減少)	9,256	4,544
その他	1,361	1,285
小計	44	7,400
利息及び配当金の受取額	195	228
利息の支払額	82	66
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	659	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	591	7,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	152	476
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	9	5
投資有価証券の取得による支出	53	275
貸付けによる支出	-	27
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	18	141
その他の収入	16	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	50
短期借入金の返済による支出	350	50
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	353	983
リース債務の返済による支出	4	36
自己株式の売却による収入	49	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	355	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	876
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,273	5,858
現金及び現金同等物の期首残高	14,241	16,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	132	186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,101	1 22,153

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した月島環保機械(北京)有限公司および重要性が増したテーエスケーエンジニアリング(タイランド)CO., LTD. を連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務 下記の会社および従業員の金融機関借入金等に対する債務保証 (関係会社) テーエスケーエンジニアリング (タイランド)CO.,LTD. 43百万円 ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN.BHD. 27百万円 (その他) 従業員(住宅資金等) 6百万円</p> <hr/> <p>計 77百万円</p>	<p>1 偶発債務 下記の会社および従業員の金融機関借入金等に対する債務保証 (関係会社) ツキシマエンジニアリングマレ 19百万円 - シアSDN.BHD. (その他) 従業員(住宅資金等) 5百万円 下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証 (関係会社) (株)バイオコール大阪平野 295百万円</p> <hr/> <p>計 320百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループでは、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,141百万円 有価証券に含まれる現金同等物 3,000百万円</p> <hr/> <p>計 13,141百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 40百万円 現金及び現金同等物 13,101百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,310百万円 有価証券に含まれる現金同等物 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 22,310百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月超の定期預金 156百万円 現金及び現金同等物 22,153百万円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,232	11,199	23,432	14	23,446		23,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	15	26	514	540	540	
計	12,243	11,215	23,458	528	23,987	540	23,446
セグメント利益又は損失()	441	186	628	44	583		583

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,394	10,483	24,877	13	24,890		24,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2	17	543	560	560	
計	14,408	10,485	24,894	556	25,450	560	24,890
セグメント利益又は損失()	249	458	708	42	665		665

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
19,509	2,743	1,193	23,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
19,852	4,713	325	24,890

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,590	13,558	31
債券			
その他	4,004	4,005	1
計	17,595	17,564	30

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,086	11,936	1,149
債券			
その他	8,004	8,005	0
計	21,090	19,941	1,149

(注) 1 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額412百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損804百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円38銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()	328百万円	852百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純損失金額()	328百万円	852百万円
普通株式の期中平均株式数	44,499,380株	44,514,256株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第150期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月25日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....311百万円
 1株当たりの金額.....7円00銭
 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成23年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。